



山茶花(山の冠B) 1959年(昭和34年)西川一平(前会長)

第64期 中間株主通信

2012年4月1日から2012年9月30日まで

財務ハイライト

売上高

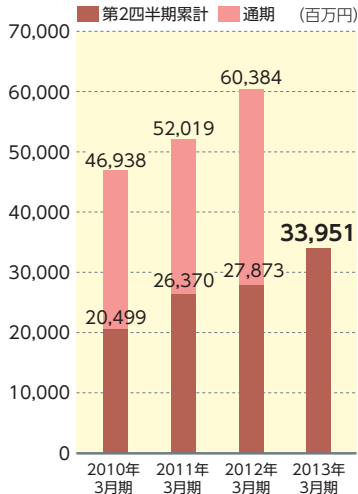
33,951

百万円



(前年同期比)
21.8%増

震災の復興需要やエコカー補助金再開に伴う自動車販売の好調により、前年同期比21.8%増加しました。



経常利益

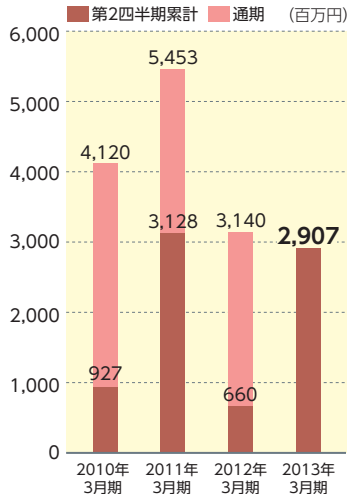
2,907

百万円



(前年同期比)
339.9%増

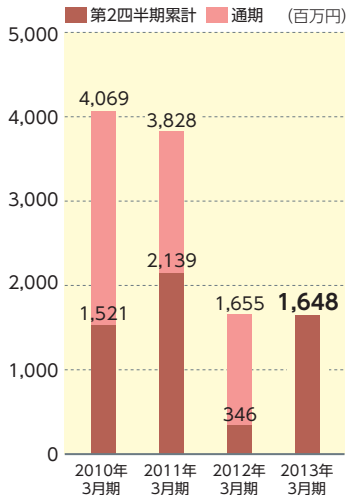
売上高の増加や西川ゴムグループ総コスト低減活動が功を奏し、前年同期比339.9%の増益となりました。



四半期(当期)純利益

1,648
百万円
↑
(前年同期比)
376.1%増

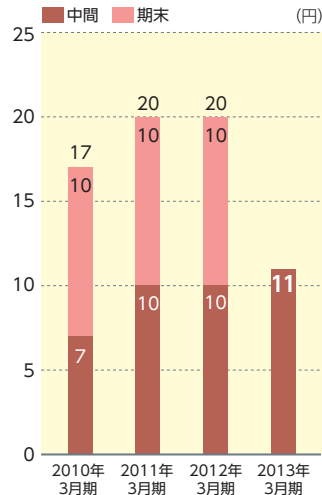
経常利益が増加したことなどにより、前年同期比376.1%の増益となりました。



1株当たり配当金

11
円
↑

当期の中間配当は前年度より1円増額し、1株当たり11円とさせていただきました。



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第64期中間株主通信をお届けいたします。

代表取締役社長 西川正洋



上半期の事業環境と業績をどのように判断していますか。

Answer
A

上半期を振り返りますと、海外においては欧州の債務危機問題を背景に西欧各国の景気が停滞気味でしたが、東南アジアを中心とした新興国では経済が堅調に成長しました。一方、国内は長引く円高や原材料高が企業収益を圧迫するとともに、デフレ経済から脱却できない厳しい経済環境が続いています。

このような状況下におきまして、当社の主力である自動車部品事業はエコカー補助金制度によって自動車生産台数が下支えされたことで、上半期は前年同期を上

回る生産台数となりました。また、一般産業資材事業においては、主力の住宅関連製品は売上が堅調に推移した反面、その他の分野では苦戦を強いられました。

この結果、業績は売上高339億51百万円(前年同期比21.8%増)、経常利益29億7百万円(同339.9%増)、四半期純利益16億48百万円(同376.1%増)となりました。

自動車生産が拡大する新興国での取り組みについて教えてください。

Answer A 現在、進出済みのタイ国・中国においては、自動車生産台数の増加に対応するため、生産能力の拡大を進めています。また、各自動車メーカーが進出しているメキシコ合衆国ではニシカワ・クーパー・メキシコ S.A. de C.V.を昨年度設立し、まもなく工場が完成予定で、来年より生産を開始する計画です。ま

た、自動車メーカーのグローバル化に対応して、この度インドネシア共和国に現地法人と



もに合併会社(PT.NISHIKAWA KARYA INDONESIA)を設立することとしました。今後は本合併会社とタイ国のニシカワ・タチャプラート・クーパー社を中心に、アセアン地域への対応強化と製品拡販を図る予定です。

研究開発の状況はいかがでしょうか。新製品についてもお聞かせください。

Answer A 当社グループの主力製品であるウェザーストリップは、自動車のドア等の合わせ部から水や埃などの進入を防ぐためのシール材ですが、近年はさらに音の進入に注目して、これを防ぐべく活動を進めています。

トップインタビュー

基幹のドアシール材への展開はもちろん、ドア内部のサービスホール用防音製品もその一環です。

この活動の中で、当社のコア技術である発泡技術を活かす新発想を基に、新規領域での研究・新製品開発に取り組んでいます。

具体的には、高発泡ゴムチップの集積体に異材質を組み合わせた「タイヤハウス用防音材」などがそうで、これは、一般的に両立が難しいとされる吸音と遮音のバランスのとれた新防音アイテムとして開発中で、現在上市目前段階にあります。

現在、自動車における音に関する状況は、環境問題などに起



高発泡ゴムチップ

因する様々な要件により大きく変わりつつあります。ここに当社の強みを活かして積極的に新製品・新技術活動を進めていきたいと考えています。

組織再編の状況について お聞かせください。

Answer
A 今年度、IT機能を強化するため、情報システム部を新たに設けました。また、商品開発の強化とスピードアップを図るため、商品開発部を新設しました。両部門の設立により、今後組織力の強化に努めてまいります。

関係会社については、当社子会社の(株)西川ビッグオーシャンが、同じく子会社である(株)西川ビッグウェルを今年の4月1日

に吸収合併しました。これは生産拠点の統合を進め、生産量の変動に強い体制を目的としたものです。

下半期の事業環境について、見通しをお聞かせください。

Answer
A

国内においては、政府の補助金制度による前倒し需要が予想されたものの、前回のような駆け込み購入はなかったと考えています。各自動車メーカーの下半期の生産台数は上半期を下回る見込みですが、現在の状況からは、生産台数の急減はないと判断しています。

一方、海外に目を転じると、米国およびタイ国では自動車生産台数が堅調に増加しているため、当社連結業績への好影響を予測しています。反面、中国では日中関係の悪化が連結業績にどの程度、影響を与えるか不透明な状況です。

このような状況において、当社は引き続きグループをあげて総コスト低減活動を推進し、業績の向上を図っていきます。

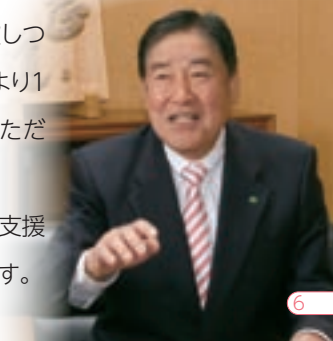
株主への利益還元について考えを教えてください。

Answer
A

当社は、業績の安定的向上と安定配当の継続および配当性向等を勘案し、経営環境や収益状況、さらに財務体質の強化にも配慮し、配当額を決定しています。

中間配当については、業績等を考慮しつつ、安定配当を検討した結果、前年度より1円増額し、1株につき11円とさせていただきました。

株主様におかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。



巨大市場・生産拠点として存在感を増すインド 経済成長が著しい中、自動車産業が急拡大

近年、目ざましい経済成長が続くインド。なかでも自動車産業の成長が顕著です。自動車産業を支える道路などのインフラ面で課題はありますが、国民所得の上昇を背景に自動車内需は年々高まっており、巨大市場として存在感を増しています。



このまま堅調に経済成長を続けると、2020年には日本などを抜き、世界の三大市場となることが予想されています。

インドで大きなシェアを持つある日系自動車メーカーでは、2013年

にインド国内の生産能力を、最大で年間175万台の規模まで拡大する予定ですが、さらにインド西部に年間25万台の生産規模を持つ新たな工場の建設計画が進んでいます。

一方で現地メーカーも積極的なM&Aの展開や生産規模の拡大を行っており、市場全体が活気にあふれています。

なお、一部の日系メーカーで暴動の発生が伝えられましたが、混乱はすでに収束し、工場の稼働状況はほぼ平常のレベルに回復しています。



日系メーカー・現地メーカー双方から信頼を獲得 市場の拡大を上回るペースで成長する「ANCO」

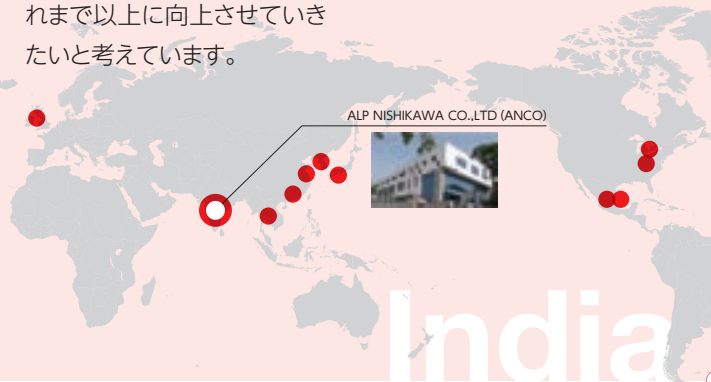
インド自動車産業の成長ペースを上回るように業績を伸ばしているのが、当社のインド現地法人、エイエルピー・ニシカワ（ANCO）です。1995年に現地法人との技術提携を契機に、翌1996年には資本参加し、2011年には出資比率を20%から50%に高め、現在にいたります。

現在、ゴム製品の精練や押出工程を担うラルル工場と、仕上工程を担当するグルガオン工場の2拠点体制で、お客様のご要望にきめ細かく対応しています。

業績好調の理由は、早くから現地に進出し、日系メーカーだけでなく現地メーカーとも親密な関係を築いてきたことが挙げられます。当社は、お客様のご要望にクイックレスポンスで応える設計力、技術力を強みとし、それらを日本国内と同様にインドでも発揮することで信頼を得てきました。

今後は、コスト競争力を発揮するとともに、品質面で付加価値の高い製品を供給し、インド市場における評価をこれまで以上に向上させていきたいと考えています。

設立:1996年
資本金:75,000千ルピー
従業員数:372名
(2012年9月30日現在)
当社出資比率:50%



連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当第2四半期末 2012年9月30日	前期末 2012年3月31日
資産の部		
流動資産	40,147	38,286
固定資産	33,496	33,485
資産合計	73,644	71,771
負債の部		
流動負債	18,416	19,964
固定負債	11,068	8,882
負債合計	29,484	28,847
純資産の部		
株主資本	44,712	43,259
その他の包括利益累計額	△ 2,221	△ 1,745
少数株主持分	1,668	1,409
純資産合計	44,159	42,924
負債純資産合計	73,644	71,771

連結損益計算書

単位:百万円

科目	当第2四半期 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	前第2四半期 2011年4月1日から 2011年9月30日まで
売上高	33,951	27,873
売上総利益	6,890	4,319
営業利益	2,855	547
経常利益	2,907	660
税金等調整前四半期純利益	2,852	633
少数株主損益調整前四半期純利益	1,953	446
四半期純利益	1,648	346

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	当第2四半期 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	前第2四半期 2011年4月1日から 2011年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,135	△ 339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,222	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 471	△ 755
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 15	△ 82
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,426	△ 1,085
現金及び現金同等物の期首残高	11,430	11,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,856	10,659

会社概要・株式情報 (2012年9月30日現在)

会社概要

社名 西川ゴム工業株式会社
本社所在地 広島市西区三篠町二丁目2番8号
(TEL. 082-237-9371 代表)
設立 1949年(昭和24年)4月
資本金 33億6,448万660円
従業員数 1,303名

役員

代表取締役社長	西川 正洋	取締役	米山 昌一
代表取締役副社長	山本 文治	取締役	丸目 義博
専務取締役	児玉 照三	取締役	佐々木賢治
常務取締役	三好 修仁	取締役	内藤 真
常務取締役	勝丸 幹夫	取締役	京本 敬二
常務取締役	福岡 美朝	常任監査役 (常勤)	濱本 繁樹
常務取締役	片岡 伸和	社外監査役	白井龍一郎
取締役	西川 泰央	社外監査役	大迫 唯志

株式の状況

発行可能株式総数…………… 48,343,000株
発行済株式の総数…………… 19,995,387株
株主数…………… 1,523名

●大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
西川正洋	2,535	12.95
西川ゴム工業 取引先持株会	1,146	5.86
株式会社広島銀行	957	4.89
株式会社ハイレックス コーポレーション	757	3.87
西川泰央	747	3.82

(注)持株比率は、自己株式(416,219株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
一単元の株式数 100株
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座の管理機関) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
電話照会先 ☎0120-176-417
公告の方法 日本経済新聞に掲載する

2013年1月よりスタート 「復興特別所得税」に関するご案内

2011年12月2日に「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、**2013年1月1日から2037年12月31日までの間(25年間)に生じる所得には、その所得税額の2.1%が「復興特別所得税」として課税されることとなりました。**

株式等の配当金等も「復興特別所得税」の対象となり、所得税率に復興特別所得税率が追加されて源泉徴収されます。

[上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率]

配当等の支払開始日	～2012年12月31日	2013年1月1日～ 2013年12月31日	2014年1月1日～ 2037年12月31日	2038年1月1日～
	10%	10.147%	20.315%	20%
上場株式等の配当等の税率	内訳	内訳	内訳	内訳
	所得税 7% 住民税 3%	所得税 7% +復興特別所得税 0.147% 住民税 3%	所得税 15%* +復興特別所得税 0.315% 住民税 5%*	所得税 15% 住民税 5%

※証券税制における軽減税率の適用終了による税率の変更です

- 配当金等のお受け取り方法が株式数比例配分方式の場合の税額等につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。
- 配当等をお受け取りになる方が法人の場合には、住民税は課税されません。 ●その他詳細につきましては、所轄の税務署へご確認ください。
- 上記の内容は、2012年10月時点の情報をもとに作成しています。

